

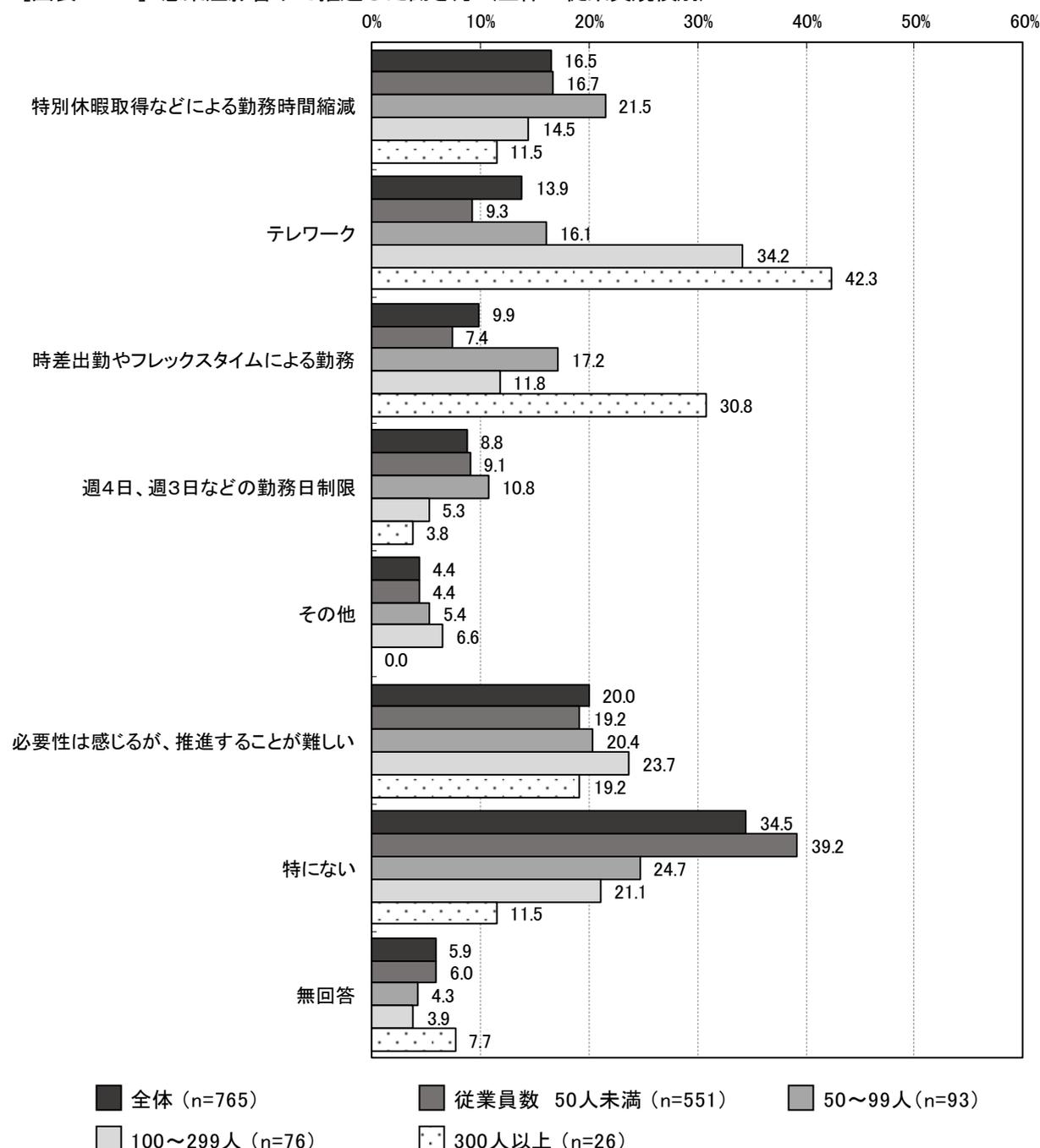
第七章 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

1. 感染症影響下で推進した働き方【問15】

全体では、「特にない」が34.5%と最も高く、次いで「必要性は感じるが、推進することが難しい」が20.0%、「特別休暇取得などによる勤務時間縮減」が16.5%の順となっている。また、「テレワーク」では13.9%、「時差出勤やフレックスタイムによる勤務」では9.9%となっている。

従業員規模別でみると、従業員数50人未満、50～99人では「特にない」の割合が最も高く、それぞれ39.2%、24.7%となっている。100～299人、300人以上では「テレワーク」の割合が最も高く、それぞれ34.2%、42.3%となっている。

[図表 7-1-1] 感染症影響下で推進した働き方（全体・従業員規模別）《MA》



第七章 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

業種別でみると、推進した働き方について、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業では「特別休暇取得などによる勤務時間縮減」の割合が高くなっている。宿泊業、飲食サービス業では「週4日、週3日などの勤務日制限」の割合が高くなっている。

〔図表 7-1-2〕 感染症影響下で推進した働き方（業種別）《MA》

| 業種                       | （％）               |       |                    |                 |      |                     |      |      |  |
|--------------------------|-------------------|-------|--------------------|-----------------|------|---------------------|------|------|--|
|                          | 特別休暇取得などによる勤務時間縮減 | テレワーク | 時差出勤やフレックスタイムによる勤務 | 週4日、週3日などの勤務日制限 | その他  | 必要性は感じるが、推進することが難しい | 特にない | 無回答  |  |
| 全体 (n=765)               | 16.5              | 13.9  | 9.9                | 8.8             | 4.4  | 20.0                | 34.5 | 5.9  |  |
| 農業、林業 (n=10)             | 0.0               | 0.0   | 0.0                | 0.0             | 10.0 | 30.0                | 60.0 | 0.0  |  |
| 漁業 (n=0)                 | 0.0               | 0.0   | 0.0                | 0.0             | 0.0  | 0.0                 | 0.0  | 0.0  |  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 (n=5)       | 0.0               | 20.0  | 20.0               | 0.0             | 0.0  | 20.0                | 60.0 | 0.0  |  |
| 建設業 (n=123)              | 13.0              | 12.2  | 8.1                | 4.1             | 3.3  | 16.3                | 43.1 | 8.9  |  |
| 製造業 (n=212)              | 17.9              | 13.7  | 6.6                | 13.2            | 5.2  | 18.4                | 33.5 | 4.7  |  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 (n=6)      | 16.7              | 16.7  | 0.0                | 16.7            | 0.0  | 16.7                | 50.0 | 0.0  |  |
| 情報通信業 (n=7)              | 14.3              | 42.9  | 28.6               | 14.3            | 14.3 | 0.0                 | 28.6 | 14.3 |  |
| 運輸業、郵便業 (n=32)           | 28.1              | 3.1   | 12.5               | 6.3             | 0.0  | 25.0                | 15.6 | 15.6 |  |
| 卸売業、小売業 (n=79)           | 17.7              | 12.7  | 15.2               | 13.9            | 6.3  | 8.9                 | 39.2 | 2.5  |  |
| 金融業、保険業 (n=7)            | 14.3              | 42.9  | 28.6               | 14.3            | 0.0  | 14.3                | 0.0  | 0.0  |  |
| 不動産業、物品賃貸業 (n=3)         | 0.0               | 33.3  | 0.0                | 0.0             | 0.0  | 0.0                 | 66.7 | 0.0  |  |
| 学術研究、専門・技術サービス業 (n=13)   | 7.7               | 38.5  | 23.1               | 7.7             | 7.7  | 23.1                | 15.4 | 0.0  |  |
| 宿泊業、飲食サービス業 (n=29)       | 10.3              | 0.0   | 10.3               | 17.2            | 6.9  | 10.3                | 48.3 | 6.9  |  |
| 生活関連サービス業、娯楽業 (n=15)     | 33.3              | 0.0   | 20.0               | 13.3            | 6.7  | 26.7                | 20.0 | 13.3 |  |
| 教育、学習支援業 (n=23)          | 34.8              | 4.3   | 8.7                | 0.0             | 0.0  | 52.2                | 13.0 | 4.3  |  |
| 医療、福祉 (n=119)            | 15.1              | 13.4  | 6.7                | 4.2             | 5.0  | 31.1                | 35.3 | 2.5  |  |
| 複合サービス事業 (n=5)           | 0.0               | 20.0  | 20.0               | 0.0             | 0.0  | 20.0                | 20.0 | 20.0 |  |
| サービス業(他に分類されないもの) (n=65) | 13.8              | 21.5  | 12.3               | 7.7             | 3.1  | 16.9                | 33.8 | 7.7  |  |
| その他 (n=6)                | 0.0               | 33.3  | 16.7               | 0.0             | 0.0  | 33.3                | 16.7 | 16.7 |  |

※推進した働き方について、各業種の最も高い回答率を網掛けにて示している。（「必要性は感じるが、推進することが難しい」、「特にない」、「無回答」を除く）

## 2. テレワークを推進するための課題（自由意見）【問15-1】

※回答者=問15で「1テレワーク」とお答えの方。

※表現は原意を損なわない程度に一部修正をしている。

## ◆ネットワーク環境、セキュリティの問題

| 業種                | 従業員規模    | 自由意見  |
|-------------------|----------|---|
| 建設業               | 50人未満    | テレワーク用のPC等、OA機材の貸与。   |
| 建設業               | -        | パソコンのセキュリティ。  |
| 製造業               | 50人未満    | テレワーク環境の整備。   |
| 医療、福祉             | 50人未満    | テレワークの環境を整えたいが、金銭面で難しい。   |
| 医療、福祉             | 50人未満    | 内部的なツールとしてテレワークを行ったというよりも、外部的なコミュニケーションツールとしてテレワークを使うことが多く、ハード面の整備（PC、端末）やIT知識の低さが推進に至っていない理由だと考えられる。 |
| 医療、福祉             | 100～299人 | ネット環境が大切。   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50人未満    | セキュリティ、機材不足。  |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50人未満    | 本人のITスキルが低く、対応出来ない。   |

## ◆コミュニケーション、情報共有

| 業種                | 従業員規模    | 自由意見   |
|-------------------|----------|--|
| 建設業               | 300人以上   | テレワークによるコミュニケーション不足や、成果の確認がやりにくい。                      |
| 製造業               | 50人未満    | 連携がうまくいかず、二度手間になってしまう事が多かった。                           |
| 製造業               | 100～299人 | リモートとリアルでは感情の伝わり方に差がある。                                |
| 製造業               | 100～299人 | 部署内の情報共有。  |
| 製造業               | 100～299人 | 職場間でのコミュニケーションが取りづらいため、限られた部署のみしか利用できない。               |
| 情報通信業             | 50～99人   | 毎日出社している者と在宅勤務の者とは社内情報の不足が著しい。業務制限があり、どの部署も対応できる訳ではない。 |
| 運輸業、郵便業           | 300人以上   | 社内でのコミュニケーションが取りづらい。                                   |
| 医療、福祉             | 50人未満    | ちょっとしたことを聞くことができない。                                    |
| 医療、福祉             | 50～99人   | 従業員間でのコミュニケーションが取りづらい。                                 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50人未満    | 部内従業員間のコミュニケーション不足。                                    |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50～99人   | コミュニケーション不足。現場作業がある。                                   |
| -                 | 50人未満    | 迅速な報告、指示がやりづらい。  |

## ◆勤怠管理

| 業種  | 従業員規模    | 自由意見              |
|-----|----------|-------------------|
| 建設業 | 100～299人 | 勤務の把握がしづらい。       |
| 製造業 | 50人未満    | 管理しづらい。           |
| その他 | 300人以上   | 労働時間管理。指示、報告の迅速性。 |

## ◆業務内容の限度、効率の悪化など

| 業種                | 従業員規模    | 自由意見   |
|-------------------|----------|--|
| 建設業               | 50人未満    | テレワークは会社に届く請求書や現場日報のチェックができない。時差出勤が最も効率的だった。                                   |
| 建設業               | 50人未満    | 業務内容に限界がある。  |
| 建設業               | 50人未満    | 紙ベースでの資料が多く、テレワークの障害になる。   |
| 建設業               | 50人未満    | 実施できる業務に限りがある。   |
| 建設業               | 50人未満    | 建設業の現場管理業務を主としているため、どうしても現場に出ざるを得ない。テレワークでこなせる仕事もあるが、現場へ行ったり戻ったりとなるため、現実的には困難。 |
| 建設業               | 100～299人 | 出来る作業が少ない。   |
| 建設業               | 300人以上   | 実施できる業務が限られているため、利用が進まない。  |
| 製造業               | 50人未満    | テレワークを実施できる業務が限られている。  |
| 製造業               | 50人未満    | 部署ごとの差。従業員の他部署への理解不足。  |
| 製造業               | 50人未満    | アパレルの仕事はテレワークでは出来ない。   |
| 製造業               | 50人未満    | 実施できる業務が限られている。  |
| 製造業               | 100～299人 | テレワークを実施する事で指示者の業務が増える。指示を受けながらでないと仕事が出来ない者に限ってテレワークを希望する。                     |
| 製造業               | 100～299人 | 製造業であり、事務系以外は実施できない。   |
| 製造業               | 100～299人 | 現場を見ないと見付けられない問題や、解決策がある事。   |
| 製造業               | 100～299人 | 担当業務により、限られた部署しか実施できない。  |
| 製造業               | 300人以上   | 在宅勤務でできる業務が限られること。工場勤務者はテレワークができない。  |
| 金融業、保険業           | 100～299人 | 在宅勤務を実施したが、個人情報の取扱いの観点から通常通りのパフォーマンスは難しい。                                      |
| 卸売業、小売業           | 50人未満    | 家でできる業務が限られる。工場勤務者のテレワークが不可能。  |
| 卸売業、小売業           | 50～99人   | 書類が必要な業務が出来ない。他の社員が気を遣い、コミュニケーション不足になる。  |
| 卸売業、小売業           | 50～99人   | 業務内容により、出来る部署と出来ない部署がある。   |
| 卸売業、小売業           | 100～299人 | 実施できる業務が限定的。   |
| 卸売業、小売業           | 100～299人 | テレワークできる業務と職種があるため、不公平感がある。会社での出社業務の圧迫。(電話や来訪対応等)                              |
| 卸売業、小売業           | 300人以上   | テレワーク可能な部署が少ない。現業(配達・店舗)が中心のため、自宅やサテライトで出来る業務が限られている。                          |
| 卸売業、小売業           | -        | 効率が悪くなる職種が多い。  |
| 複合サービス事業          | 50～99人   | テレワークを推進したが、実施できる業務の切り出しが困難。   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50人未満    | 紙媒体の対応。  |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50人未満    | 社員数が少ないため推進するのが困難。   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 50人未満    | 実施できる業務が限られている。  |
| サービス業(他に分類されないもの) | 100～299人 | 多数の者が現場仕事のため、全社では取り組めない。   |
| -                 | 100～299人 | 現場仕事の人から不公平と文句が出る。   |